

令和3年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	1
II 令和3年度当初予算の概要	2
1 歳入の状況(一般会計)	2
◎ 資料	
○ 市税の状況	3
○ 自主財源と依存財源	4
○ 一般財源と特定財源	4
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	5
2 歳出の状況(一般会計)	7
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	8
○ 国の補正予算(令和2年度第3号)を活用した一体型予算	9
● 歳出の目的別分類	9
● 令和2年度3月補正による事業一覧	10
3 行財政改革への取組	12
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	14
○ 市債残高の推移	15
○ 積立基金残高の推移	15
III 特別会計及び公営企業会計予算	16
1 特別会計	16
2 水道事業会計	17
3 下水道事業会計	18
4 交通事業会計	19
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	20
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	21
IV 主要な取組	別冊

令和3年2月

宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	71,520,000	68,640,000	2,880,000	4.2%
3月補正※	1,740,688	574,430	1,166,258	203.0%
(参考)一体型予算規模	73,260,688	69,214,430	4,046,258	5.8%

※当初予算と一体的に編成した令和2年度3月補正予算措置分

一般会計の予算規模は、715億2000万円で、前年度当初予算(686億4000万円)と比較すると、28億8000万円の増(+4.2%)となっています(国の補正予算活用分を含む一体型予算はP9参照)。

— 当初予算のポイント —

◎ 財政状況

市財政は令和元年度決算において、経常収支比率(P12)が94.1%と高まり、財政状況の硬直化が進みつつあります。新型コロナウイルスによる国難の中、今後、市税の減収に加え、大型投資事業や社会保障経費の増、さらにコロナ対策経費の増などにより厳しい財政状況が続く見込みです。

◎ 事務事業の見直し

優先度の高い事業への財源確保のため、全ての事業を対象として、事業の進捗状況(達成率)や効果、優先度等を見極めながら、財源捻出を図りました。(P12)

◎ ワクワクを感じる市政の実現

コロナ禍にあつて「市民の安心・安全を守る」そして「地域経済を支えていく」ことを前提に、EBPMを活用しながら真に必要な実効性の高い事業の構築を図りました。また、市制施行100周年の節目の年として、厳しい財政状況にあつても市民が希望あふれる未来を展望できる新たな事業にも挑戦していきます。

◎ 国補正予算(令和2年度第3号)を活用した緊急課題への対応

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応した令和2年度3月補正と令和3年度当初予算を一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現等の緊急課題に対応していきます。

Ⅱ 令和3年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】新型コロナウイルス感染症の影響による景気の冷え込み等に伴う個人市民税、法人市民税等の減、固定資産税の評価替えによる減等により、全体で約16億7300万円の減(△6.9%)となっています。

【地方特例交付金】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等により、全体で9800万円の増(+77.2%)となっています。

【地方交付税】国の地方財政計画等による普通交付税の減により、全体で2000万円の減(△0.2%)となっています。

【国庫支出金】循環型社会形成推進交付金の増や認定こども園施設整備交付金の皆増等により、約9億6600万円の増(+8.2%)となっています。

【繰入金】庁舎建設基金からの繰入金の増等により、約15億300万円の増(+64.6%)となっています。

【諸収入】宇部・阿知須公共下水道組合清算金収入の皆増があるものの、宇部市営駐車場事業特別会計決算剰余金収入の皆減等により、約2億7900万円の減(△13.3%)となっています。

【市債】防災基盤整備事業債が減となるものの、本庁舎建設事業債や臨時財政対策債の増等により、約22億9600万円の増(+30.5%)となっています。

(単位:千円)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税 ※	22,562,283	31.5%	24,235,673	35.3%	△1,673,390	△6.9%
地 方 譲 与 税 ※	482,000	0.7%	552,000	0.8%	△70,000	△12.7%
利 子 割 交 付 金 ※	38,000	0.1%	24,000	0.0%	14,000	58.3%
配 当 割 交 付 金 ※	85,000	0.1%	80,000	0.1%	5,000	6.3%
株式等譲渡所得割交付金※	91,000	0.1%	42,000	0.1%	49,000	116.7%
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	201,000	0.3%	182,000	0.3%	19,000	10.4%
地 方 消 費 税 交 付 金 ※	3,453,000	4.8%	3,420,000	5.0%	33,000	1.0%
ゴルフ場利用税交付金※	14,000	0.0%	14,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金※	30,000	0.0%	49,000	0.1%	△19,000	△38.8%
地 方 特 例 交 付 金 ※	225,000	0.3%	127,000	0.2%	98,000	77.2%
地 方 交 付 税 ※	8,600,000	12.0%	8,620,000	12.6%	△20,000	△0.2%
交通安全対策特別交付金※	18,000	0.0%	18,000	0.0%	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	357,443	0.5%	350,402	0.5%	7,041	2.0%
使用料及び手数料	1,646,636	2.3%	1,810,269	2.6%	△163,633	△9.0%
国 庫 支 出 金	12,674,161	17.7%	11,708,626	17.1%	965,535	8.2%
県 支 出 金	5,178,967	7.2%	5,066,608	7.4%	112,359	2.2%
財 産 収 入	207,525	0.3%	220,927	0.3%	△13,402	△6.1%
寄 附 金	95,662	0.1%	78,900	0.1%	16,762	21.2%
繰 入 金	3,831,644	5.4%	2,328,361	3.4%	1,503,283	64.6%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸 収 入	1,817,779	2.5%	2,097,134	3.1%	△279,355	△13.3%
市 債	9,810,900	13.7%	7,515,100	10.9%	2,295,800	30.5%
計	71,520,000	100.0%	68,640,000	100.0%	2,880,000	4.2%

(参考)

普 通 交 付 税	8,000,000	11.2%	8,020,000	11.7%	△20,000	△0.2%
臨 時 財 政 対 策 債 ※	3,263,000	4.6%	1,916,000	2.8%	1,347,000	70.3%
計	11,263,000	15.7%	9,936,000	14.5%	1,327,000	13.4%

※ 主な一般財源 ; 市税～交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債を累計したものの。

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市民税	9,166,117	40.6%	10,349,966	42.7%	△ 1,183,849	△11.4%
個人	8,093,546	35.9%	8,507,697	35.1%	△ 414,151	△4.9%
法人	1,072,571	4.8%	1,842,269	7.6%	△ 769,698	△41.8%
固定資産税	10,301,672	45.7%	10,790,172	44.5%	△ 488,500	△4.5%
土地	2,681,005	11.9%	2,685,856	11.1%	△ 4,851	△0.2%
家屋	4,476,763	19.8%	4,783,961	19.7%	△ 307,198	△6.4%
償却資産	2,959,266	13.1%	3,133,665	12.9%	△ 174,399	△5.6%
交付金	184,638	0.8%	186,690	0.8%	△ 2,052	△1.1%
軽自動車税	486,000	2.2%	481,530	2.0%	4,470	0.9%
市たばこ税	1,000,051	4.4%	976,777	4.0%	23,274	2.4%
入湯税	828	0.0%	650	0.0%	178	27.4%
都市計画税	1,607,615	7.1%	1,636,578	6.8%	△ 28,963	△1.8%
計	22,562,283	100.0%	24,235,673	100.0%	△ 1,673,390	△6.9%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税	22,562,283	31.5%	24,235,673	35.3%	△ 1,673,390	△ 6.9%
	繰入金	3,831,644	5.4%	2,328,361	3.4%	1,503,283	64.6%
	その他	4,225,045	5.9%	4,657,632	6.8%	△ 432,587	△ 9.3%
	小 計	30,618,972	42.8%	31,221,666	45.5%	△ 602,694	△ 1.9%
依 存 財 源	地方交付税	8,600,000	12.0%	8,620,000	12.6%	△ 20,000	△ 0.2%
	国県支出金	17,853,128	25.0%	16,775,234	24.4%	1,077,894	6.4%
	市債	9,810,900	13.7%	7,515,100	10.9%	2,295,800	30.5%
	その他	4,637,000	6.5%	4,508,000	6.6%	129,000	2.9%
	小 計	40,901,028	57.2%	37,418,334	54.5%	3,482,694	9.3%
合 計	71,520,000	100.0%	68,640,000	100.0%	2,880,000	4.2%	

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
一 般 財 源	市税	22,562,283	31.5%	24,235,673	35.3%	△ 1,673,390	△ 6.9%
	地方交付税	8,600,000	12.0%	8,620,000	12.6%	△ 20,000	△ 0.2%
	臨時財政対策債	3,263,000	4.6%	1,916,000	2.8%	1,347,000	70.3%
	その他	5,740,308	8.0%	5,585,268	8.1%	155,040	2.8%
	小 計	40,165,591	56.2%	40,356,941	58.8%	△ 191,350	△ 0.5%
特 定 財 源	国県支出金	17,853,128	25.0%	16,771,390	24.4%	1,081,738	6.4%
	市債(臨財債除く)	6,547,900	9.2%	5,599,100	8.2%	948,800	16.9%
	その他	6,953,381	9.7%	5,912,569	8.6%	1,040,812	17.6%
	小 計	31,354,409	43.8%	28,283,059	41.2%	3,071,350	10.9%
合 計	71,520,000	100.0%	68,640,000	100.0%	2,880,000	4.2%	

〈参考〉 主な一般財源(内訳はP2参照)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
主な一般財源総額	39,062,283	39,279,673	△ 217,390	△ 0.6%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分※1>
地方消費税交付金	3,453百万円	1,883百万円
		(単位:千円)

事業等	事業費※2	一般財源
		()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	268,563 188,373
	子ども医療扶助経費	74,498 74,444
	ひとり親家庭医療扶助経費	100,750 51,957
	重度心身障害者医療扶助補助経費	855,841 349,672
	予防接種経費	551,547 497,583
	妊娠・出産・育児支援経費	9,820 6,268
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	232,833 191,219
	鍼灸療養費負担経費	6,540 540
	後期高齢者医療会計繰出金	706,447 247,021
	国民健康保険事業会計繰出金	1,533,071 799,163
	保健センター運営経費	10,087 10,087
	地域医療連携推進経費	4,844 3,994
	養育医療扶助経費	14,063 2,789
	保健事業推進経費	965 465
	母子健康診査経費	169,629 164,338
小 計	4,539,498 2,587,913 (511,614)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	116,126 115,837
	中学校関係学校給食費等扶助経費	94,757 94,263
	サポート教員等配置経費	94,548 94,548
	学童保育推進経費	618,273 169,106
	私立幼稚園事業補助経費	337,332 106,582
	認定こども園経費	799,643 139,353
	地域型保育経費	227,817 54,866
	子育て支援推進経費	4,360 1,454
	子どもの貧困対策経費	12,123 1,178
	公立保育園運営経費	238,400 138,538
	私立保育園運営経費	21,064 17,844
	特別保育推進経費	37,364 23,268
	私立保育園施設整備事業費	10,442 3,482
	民間保育サービス施設経費	25,648 6,749
	私立保育園保育実施経費	2,359,760 519,608
	病児・病後児保育経費	109,692 31,064
	待機児童対策推進経費	200 200
	要保護児童対策推進経費	13,752 1,066
私立幼稚園教育振興経費	19,885 19,885	
放課後子ども教室推進経費	9,870 3,290	
小 計	5,151,056 1,542,181 (304,880)	

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者 福祉	在宅老人援護経費	4,030	4,030
	老人福祉施設運営経費	228,252	202,692
	高齢者バス優待乗車助成経費	157,764	157,764
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,264,536	2,264,536
	地域福祉総合相談センター運営経費	47,270	18,085
	介護保険事業会計繰出金	2,812,513	2,616,672
	小 計	5,514,365	5,263,779 (1,040,617)
障害者 福祉	障害者バス優待乗車助成経費	40,913	40,913
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	25,791	25,580
	地域生活支援経費	140,793	40,028
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	13,901	13,901
	障害者総合相談支援経費	30,051	12,795
	障害者施設整備援護経費	39	39
	小 計	251,488	133,256 (26,344)
合 計		15,456,407	9,527,129 (1,883,455)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和3年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 防災・減災力強化事業費やふれあいセンター施設整備事業費が減となるものの、本庁舎建設事業費が約27億8700万円、情報通信基盤維持管理経費が約1億7000万円、それぞれ増となるなど、全体で、約22億3300万円の増(+18.8%)となっています。

【民生費】 国民健康保険事業会計繰出金や児童手当扶助経費が減となるものの、認定こども園経費が約5億9200万円、自立支援給付経費が約1億3300万円、厚南会館施設整備事業費が約8200万円、それぞれ増となるなど、全体で、約7億600万円の増(+2.6%)となっています。

【衛生費】 ごみ焼却施設管理運営経費が減となるものの、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費が約11億8800万円の増、浄化槽整備補助事業費が約5000万円の増となるなど、全体で、約9億8000万円の増(+22.1%)となっています。

【商工費】 成長産業推進経費の皆増や県央連携推進経費が増となるものの、中小企業金融対策経費が約1億400万円の減、勤労者総合福祉センター施設整備事業費が約2600万円の減により、全体で、約3500万円の減(△2.3%)となっています。

【土木費】 新天町二丁目地区暮らし・にぎわい再生事業費の皆増や見初団地建替事業費が増となるものの、宇部阿知須公共下水道組合負担経費の皆減や大型空き店舗等利活用推進事業費が約1億2300万円の減等により、全体で、約3億7500万円の減(△5.3%)となっています。

【教育費】 小中学校施設長寿命化事業費や中学校施設耐震化事業費が増となるものの、小学校施設耐震化事業費が約4億5400万円の減、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約9400万円の減、中学校エコスクール整備事業費が皆減となるなど、全体で、約4億2400万円の減(△6.3%)となっています。

(単位:千円)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	369,650	0.5%	379,100	0.6%	△9,450	△2.5%
総務費	14,099,563	19.7%	11,866,067	17.3%	2,233,496	18.8%
民生費	28,100,169	39.3%	27,394,418	39.9%	705,751	2.6%
衛生費	5,414,847	7.6%	4,435,264	6.5%	979,583	22.1%
農林水産業費	927,630	1.3%	1,035,232	1.5%	△107,602	△10.4%
商工費	1,521,957	2.1%	1,557,321	2.3%	△35,364	△2.3%
土木費	6,676,644	9.3%	7,051,629	10.3%	△374,985	△5.3%
消防費	2,046,974	2.9%	2,046,862	3.0%	112	0.0%
教育費	6,341,091	8.9%	6,764,619	9.9%	△423,528	△6.3%
災害復旧費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
公債費	5,905,360	8.3%	5,981,282	8.7%	△75,922	△1.3%
元金	5,672,084	7.9%	5,712,329	8.3%	△40,245	△0.7%
利子	233,276	0.3%	268,953	0.4%	△35,677	△13.3%
諸支出金	15,835	0.0%	27,926	0.0%	△12,091	△43.3%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計	71,520,000	100.0%	68,640,000	100.0%	2,880,000	4.2%

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,780,779	13.7%	9,699,942	14.1%	80,837	0.8%
	扶助費	17,690,241	24.7%	17,626,660	25.7%	63,581	0.4%
	公債費	5,905,360	8.3%	5,981,282	8.7%	△ 75,922	△1.3%
	小 計	33,376,380	46.7%	33,307,884	48.5%	68,496	0.2%
投資的経費	普通建設事業費	12,083,704	16.9%	8,903,380	13.0%	3,180,324	35.7%
	補助	4,265,114	6.0%	2,351,383	3.4%	1,913,731	81.4%
	単独	7,818,590	10.9%	6,551,997	9.5%	1,266,593	19.3%
	災害復旧事業費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
	補助						
	単独	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
小 計	12,083,984	16.9%	8,903,660	13.0%	3,180,324	35.7%	
その他	物件費	8,243,341	11.5%	8,299,929	12.1%	△ 56,588	△0.7%
	維持補修費	521,935	0.7%	554,575	0.8%	△ 32,640	△5.9%
	補助費等	8,186,158	11.4%	7,863,398	11.5%	322,760	4.1%
	積立金	756,412	1.1%	728,155	1.1%	28,257	3.9%
	投資及び出資金						
	貸付金	634,537	0.9%	736,432	1.1%	△ 101,895	△13.8%
	繰出金	7,617,253	10.7%	8,145,967	11.9%	△ 528,714	△6.5%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
小 計	26,059,636	36.4%	26,428,456	38.5%	△ 368,820	△1.4%	
合 計	71,520,000	100.0%	68,640,000	100.0%	2,880,000	4.2%	

○ 国の補正予算(令和2年度第3号)を活用した一体型予算

資料

● 歳出の目的別分類

(単位:千円)

款	令和3年度※		令和2年度※		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	369,650	0.5%	379,100	0.5%	△9,450	△2.5%
総務費	14,315,817 (216,254)	19.5%	11,872,376 (6,309)	17.2%	2,443,441	20.6%
民生費	28,147,296 (47,127)	38.4%	27,394,418	39.6%	752,878	2.7%
衛生費	5,997,875 (583,028)	8.2%	4,435,264	6.4%	1,562,611	35.2%
農林水産業費	968,530 (40,900)	1.3%	1,040,432 (5,200)	1.5%	△71,902	△6.9%
商工費	1,932,033 (410,076)	2.6%	1,557,321	2.2%	374,712	24.1%
土木費	6,785,954 (109,310)	9.3%	7,067,629 (16,000)	10.2%	△281,675	△4.0%
消防費	2,046,974	2.8%	2,046,862	3.0%	112	0.0%
教育費	6,675,084 (333,993)	9.1%	7,311,540 (546,921)	10.6%	△636,456	△8.7%
災害復旧費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
公債費	5,905,360	8.1%	5,981,282	8.6%	△75,922	△1.3%
元金	5,672,084	7.7%	5,712,329	8.3%	△40,245	△0.7%
利子	233,276	0.3%	268,953	0.4%	△35,677	△13.3%
諸支出金	15,835	0.0%	27,926	0.0%	△12,091	△43.3%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計	73,260,688 (1,740,688)	100.0%	69,214,430 (574,430)	100.0%	4,046,258	5.8%

※ 当初予算と一体的に編成した令和2年度3月(令和元年度3月)補正予算措置分(表中()内の金額で内数)を含む。

● 令和2年度3月補正による事業一覧

(千円)

款	予算事業名	概要	事業費
総務費	会計管理経費	指定金融機関とのデータ受け渡しのシステム化(電話回線活用)	511
	庁舎管理経費	飛沫感染防止パネルの設置	5,846
	生活バス路線確保維持経費	生活交通バス(くすのき号)の更新	27,500
	交通政策推進経費	宇部市交通局のICカードシステム導入及びタクシー事業者の事業継続の支援	75,500
	情報通信基盤維持管理経費	公共施設における無料Wi-Fi環境及びテレワーク環境等の整備	16,964
	市民センター管理経費	窓口手続のオンライン化等	1,040
	ふれあいセンター管理経費	地域活動及び窓口手続のオンライン化等	1,138
	税制業務経費	窓口へのPOSレジ・キャッシュレス決済の導入(混雑緩和・非接触)	2,710
	資産税賦課業務経費	家屋位置情報の電子化等	20,693
	証明書交付事務経費	窓口手続のデジタル化及びPOSレジ・キャッシュレス決済導入	25,469
	総合窓口開設経費	窓口受付案内システムの導入等(混雑緩和・非対面・非接触)	38,883
	総務費計		
民生費	若者応援経費	感染症対策物品の購入	27
	生活困窮者自立支援事業経費	離職者等へ農業分野での就労の場を提供する事業者を支援	5,000
	子育て支援拠点事業推進経費	感染症対策物品の購入	1,200
	学童保育推進経費	感染症対策物品の購入	3,000
	地域型保育事業経費	感染症対策物品の購入支援	3,000
	公立保育園運営経費	感染症対策物品の購入	4,350
	私立保育園運営経費	感染症対策物品の購入及び業務デジタル化の支援	21,350
	民間保育サービス施設運営経費	感染症対策物品の購入支援	9,200
民生費計			47,127
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種経費	新型コロナウイルスワクチンの接種	549,804
	感染症対策経費	感染症対策物品の購入及び濃厚接触者等の隔離対応	5,338
	地域外来・検査センター運営経費	PCR検査の実施等	14,432
	新型コロナウイルス検査助成経費	自費診療でのPCR検査等への助成	6,563
	妊娠・出産・育児支援経費	感染症対策物品の購入	167
	母子健康診査経費	個別歯科健康診査の実施	6,724
	衛生費計		
農林水産業費	次世代型農業推進経費	スマート農業機器の導入支援	3,100
	ため池整備事業費	小野(下)地区県営ため池整備事業負担金	6,000
	ほ場整備事業費	万倉西奥地区県営ほ場整備事業負担金	6,000
	水産基盤ストックマネジメント事業費	床波漁港浮棧橋据付工事、宇部岬漁港補修工事	25,800
農林水産業費計			40,900
商工費	農商工連携ブランド推進経費	モール型ECサイト「うべわくわく市場」の運営	19,804
	ポストコロナ需要喚起事業経費	プレミアム付商品券の発行及び地産地消を核とする需要喚起・販売促進の支援	324,172
	サテライトオフィス誘致推進経費	民間サテライトオフィス施設の管理運営と企業のオフィス開設や移住への取組の支援	29,600
	中小企業振興経費	市内事業者のICT・IoT等の導入支援等	32,500
	観光プロモーション推進経費	食のイベントの開催(1次産業、飲食店支援)	4,000
商工費計			410,076

款	予算事業名	概要	事業費
土木費	港湾整備県事業負担金	港湾既存施設有効活用促進事業(機能強化)	19,500
	地籍調査経費	小野(0.40km ²)、船木(0.37km ²)の調査	29,810
	住宅リフォーム等総合支援事業費	住宅、事業所等の感染症対策や事業継続のためのリフォーム支援	60,000
土木費計			109,310
教育費	学力向上推進経費	各種著作物の授業目的公衆送信に係る補償	1,766
	小学校新型コロナウイルス対策経費	感染症対策物品の購入	26,800
	(小学校)GIGAスクール構想推進経費	電子黒板の整備等	157,120
	小学校施設整備事業費	恩田小学校便所改修工事	7,200
	小学校施設耐震化事業費	藤山小学校外壁改修工事	27,000
	中学校新型コロナウイルス対策経費	感染症対策物品の購入	12,400
	(中学校)GIGAスクール構想推進経費	電子黒板の整備等	31,332
	中学校施設整備事業費	常盤中学校便所改修工事	6,400
	図書館管理経費	感染症対策物品の購入	320
	図書館運営経費	書籍等管理のためのICタグの購入等	3,861
	図書館資料整備充実経費	電子書籍等の購入	24,948
	学びの森くすのき管理経費	感染症対策物品の購入	85
	学びの森くすのき運営経費	書籍等の購入	5,822
	若者育成経費	開催を延期した令和2年度二十歳のつどい(成人式)の実施等	1,454
	青少年会館管理経費	感染症対策物品の購入	40
	ふれあい教室等不登校対策推進経費	長期欠席児童生徒への貸出用ポケットWi-Fiの整備	445
	スポーツ施設環境整備事業費	移動式幼児用プールの設置・運営	27,000
教育費計			333,993

合 計	1,740,688
-----	-----------

3 行財政改革への取組

<持続可能な財政基盤の確立と強化の推進>

継続的な行財政改革への取組等による令和3年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 定員適正化計画・給与制度の見直し等による人件費の減少	約2200万円
○ 事務事業の見直しに伴う効果額	約5億2600万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約7600万円
○ 市有財産の有効活用による財源確保	約2億800万円
合計	約8億3200万円

<令和3年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額>

令和2年度事務事業の見直しの取り組みについて

すべての事務事業を対象に、PDCAサイクルにより、分析・評価を実施し、改善に取り組み、事業効果の低いものは見直しや廃止を検討しました。

新型コロナウイルス感染症による経済的な打撃や人口減少による税収入の減など、財政状況が厳しくなることが予測される中、行財政改革の徹底により財源を確保していくため、事業実施を一旦休止するという新たな視点も設けて、積極的に取り組みました。

効果額 **約5億2600万円**

【参考】昨年度見直し効果額 約1億6700万円

効果額には、廃止によるもの約8500万円(16件)、休止によるもの約5000万円(18件)を含みます。

<経常収支比率>

区 分	令和元年度	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
経常収支比率	94.1%	92.5%	92.5%

市税の減等により、経常一般財源収入が減となるものの、公債費や繰出金などの経常経費が減となることから、令和2年度と同率の92.5%の見込みです。

<財政調整基金の積立額及び取り崩し額(繰入れ)>

(単位:千円)

年度	積立額		取り崩し額		年度末 財政調整 基金残高
	当初予算	決算額又は 決算見込額	当初予算	決算額又は 決算見込額	
令和元年度	50,376	572,617	730,000	699,059	3,504,118
令和2年度	52,089	969,989	710,000	1,469,960	3,004,147
令和3年度	52,010		740,000		2,316,157

令和3年度は、情報通信基盤維持管理経費などの財源を補てんするため、取り崩し額を7億4000万円(対前年度比3000万円増)とし、令和3年度末の基金残高は約23億1600万円となる見込みです。

<市債残高>

令和3年度の市債発行額は、新庁舎建設事業がピークを迎えることによる本庁舎建設事業債の増やごみ処理施設整備事業債の増など、建設地方債の増や普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債の大幅な増により、全体で、約22億9600万円の増加となっています。

そのため、令和3年度末の市債残高は、約708億6200万円となり、前年度末残高から、約41億3900万円増加する見込みであり、単市返済分の構成割合は、39.5%と前年度末から2.0ポイント上昇する見込みです。

今後の公共施設の改修や臨時財政対策債により、一時的に市債残高が増加する見込みであるため、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行を適切にコントロールしていく必要があります。

また、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売払収入を財源とした繰上償還により、発行後8年間で約36億900万円減少させ、令和3年度末見込が約32億900万円となります。しかしながら、年間約2億6700万円の元金償還は、依然として市財政に対する大きな負担となっています。

令和3年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	6,512,900	5,565,100	947,800	17.0%
うち通常分	6,509,600	5,541,600	968,000	17.5%
うち過疎債	3,300	23,500	△ 20,200	△ 86.0%
臨時財政対策債	3,263,000	1,916,000	1,347,000	70.3%
過疎債(ソフト分)	35,000	34,000	1,000	2.9%
計	9,810,900	7,515,100	2,295,800	30.5%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳				本庁舎建設事業債 を除く現在高等	本庁舎建設事 業債現在高等
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比		
令和元年度末残高	65,875 (3,751)	41,900	63.6%	23,975 (3,751)	36.4%	64,676	1,199
令和2年度発行見込額	6,568	3,750	57.1%	2,818	42.9%	5,413	1,155
令和2年度元金償還見込額	5,720 (275)	3,917	68.5%	1,803 (275)	31.5%	5,720	
令和2年度末残高見込	66,723 (3,476)	41,733	62.5%	24,990 (3,476)	37.5%	64,369	2,354
令和3年度発行見込額	9,811	5,027	51.2%	4,784	48.8%	5,934	3,877
令和3年度元金償還見込額	5,672 (267)	3,895	68.7%	1,777 (267)	31.3%	5,672	
令和3年度末残高見込	70,862 (3,209)	42,865	60.5%	27,997 (3,209)	39.5%	64,631	6,231

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算規模	66,030	62,700	63,210	62,780	63,520	66,410	68,640	71,520
増減率	7.5%	△5.0%	0.8%	△0.7%	1.2%	4.5%	3.4%	4.2%

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	23,794	23,368	24,101	23,981	23,817	24,348	24,236	22,562
増減率	0.9%	△1.8%	3.1%	△0.5%	△0.7%	2.2%	△0.5%	△6.9%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	7,193	4,761	4,279	5,137	5,721	6,111	7,515	9,811
市債依存度	10.9%	7.6%	6.8%	8.2%	9.0%	9.2%	10.9%	13.7%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	8,445	7,896	7,644	7,082	6,529	6,186	5,981	5,905
増減率	△1.1%	△6.5%	△3.2%	△7.4%	△7.8%	△5.2%	△3.3%	△1.3%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債残高	73,965 (6,389)	71,735 (5,459)	68,173 (4,933)	66,713 (4,368)	65,625 (4,019)	65,875 (3,751)	66,723 (3,476)	70,862 (3,209)
増減率	0.2%	△3.0%	△5.0%	△2.1%	△1.6%	0.4%	1.3%	6.2%

(注) 2年度・3年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

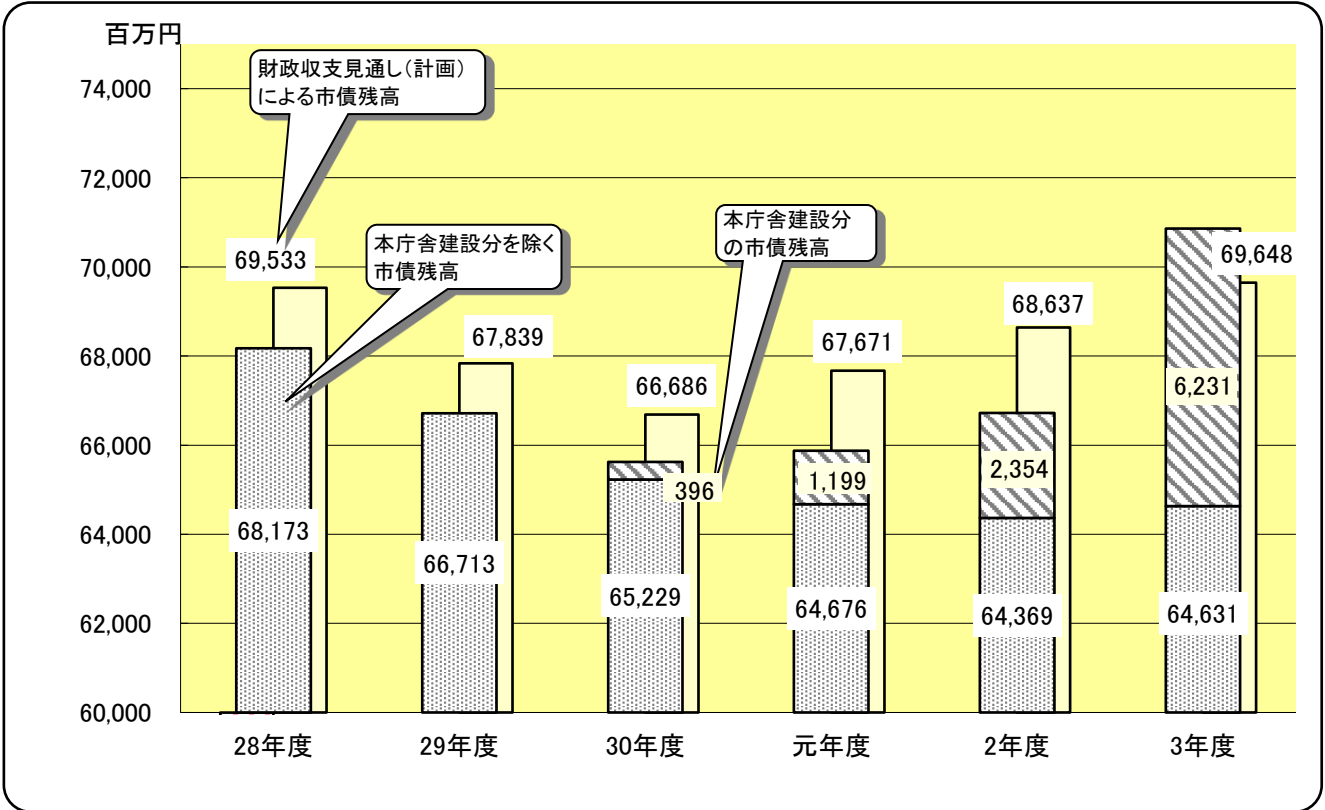
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

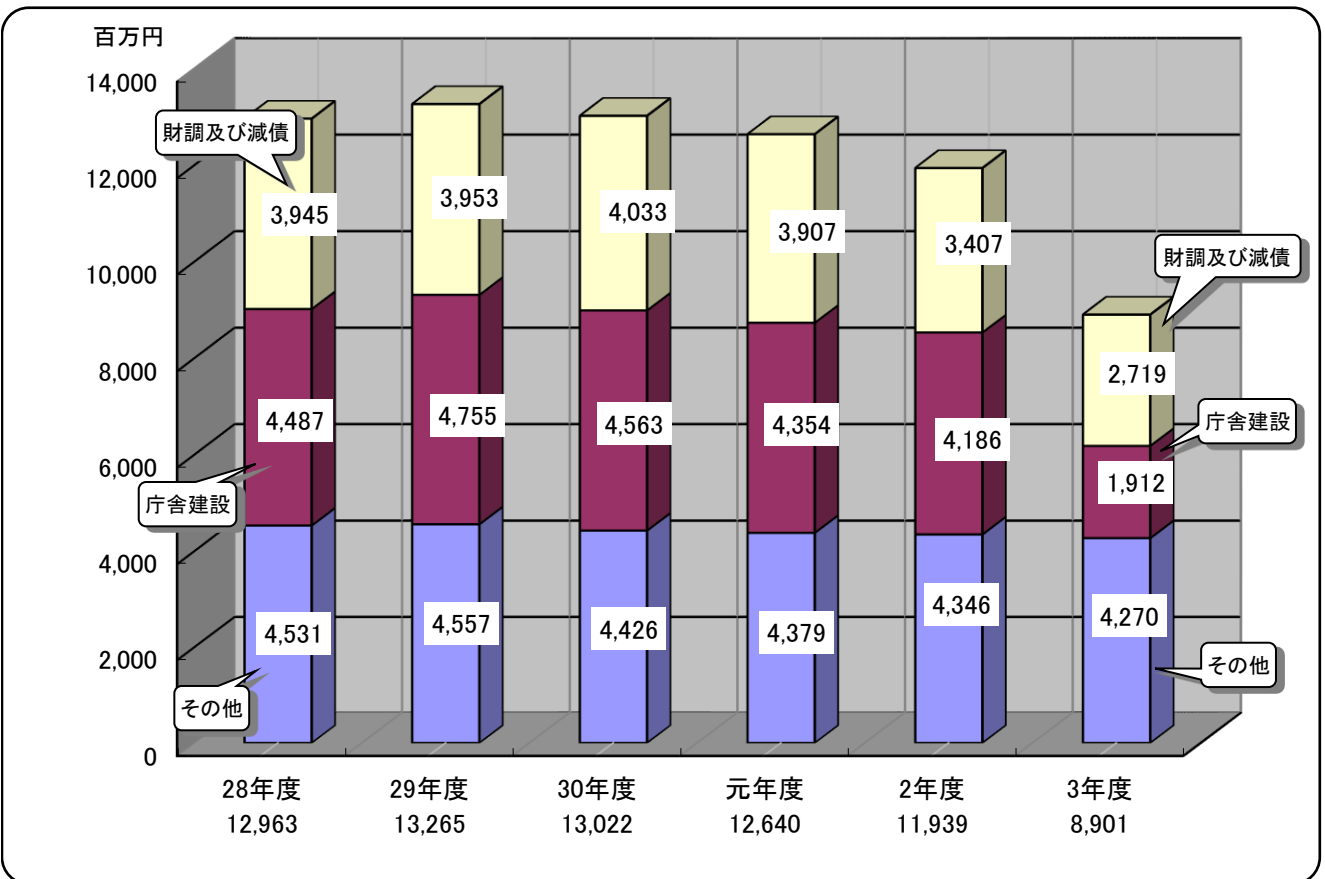
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基金残高	11,615	12,002	12,963	13,265	13,022	12,640	11,939	8,901
増減率	32.5%	3.3%	8.0%	2.3%	△1.8%	△2.9%	△5.6%	△25.5%

(注) 2年度・3年度は見込数値

○ 市債残高の推移（令和2、3年度は見込数値）



○ 積立基金残高の推移（令和2、3年度は見込数値）



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、413億6900万円で、前年度当初予算(412億1400万円)に比べ、1億5500万円の増(+0.4%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、居宅介護サービス給付費負担金の増等により、4億3600万円の増(+2.4%)、国民健康保険事業会計については、一般被保険者医療給付費分負担金の減等により2億3900万円の減(△1.2%)、後期高齢者医療会計については、後期高齢者医療保険料納付金の減等により、2600万円の減(△0.9%)となっています。

予算規模

(単位:千円)

会計名	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	329,000	0.8%	385,000	0.9%	△56,000	△14.5%
食肉センター事業会計	2,000	0.0%	14,000	0.0%	△12,000	△85.7%
介護保険事業会計	18,549,000	44.8%	18,113,000	43.9%	436,000	2.4%
国民健康保険事業会計	19,111,000	46.2%	19,350,000	47.0%	△239,000	△1.2%
後期高齢者医療会計	2,853,000	6.9%	2,879,000	7.0%	△26,000	△0.9%
中央卸売市場事業会計	167,000	0.4%	175,000	0.4%	△8,000	△4.6%
地方卸売市場事業会計	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
農業集落排水事業会計	353,000	0.9%	293,000	0.7%	60,000	20.5%
計	41,369,000	100.0%	41,214,000	100.0%	155,000	0.4%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

一般会計繰出金

(単位:千円)

会計名	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	27,694	0.5%	83,511	1.5%	△55,817	△66.8%
食肉センター事業会計	1,602	0.0%	11,508	0.2%	△9,906	△86.1%
介護保険事業会計	2,812,513	52.5%	2,754,559	50.9%	57,954	2.1%
国民健康保険事業会計	1,533,071	28.6%	1,617,679	29.9%	△84,608	△5.2%
後期高齢者医療会計	706,447	13.2%	669,580	12.4%	36,867	5.5%
中央卸売市場事業会計	24,258	0.5%	28,547	0.5%	△4,289	△15.0%
地方卸売市場事業会計	3,338	0.1%	3,405	0.1%	△67	△2.0%
農業集落排水事業会計	243,794	4.6%	238,390	4.4%	5,404	2.3%
計	5,352,717	100.0%	5,407,179	100.0%	△54,462	△1.0%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

宇部阿知須公共下水道組合及び山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

宇部阿知須公共下水道組合負担金	-		443,171		△443,171	皆減
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,264,536		2,295,617		△31,081	△1.4%

2 水道事業会計

[概要]

令和3年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数 72,969 戸、年間給水量 19,519 千 m^3 を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 4,066,773 千円から消費税及び地方消費税分 352,356 千円を控除し、水道事業費用の 3,592,099 千円から消費税及び地方消費税分 218,806 千円を控除した結果、当年度純利益は 341,124 千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、広瀬浄水場の薬品注入設備更新事業や、耐震診断結果を踏まえた配水池等の耐震補強事業、配水管の耐震化を図る管路更新事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 989,356 千円、資本的支出 2,570,581 千円となり、差引 1,581,225 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,662,410
	その他収入	404,363
	収 入 計	4,066,773
支 出	職員給与費	1,010,013
	受水費	147,717
	補修費等	128,420
	減価償却費	1,170,809
	支払利息	77,638
	その他支出	1,057,502
支 出 計		3,592,099
差 引		474,674
消費税及び地方消費税		△ 133,550
当年度純利益 (△は当年度純損失)		341,124
その他未処分利益剰余金変動額		300,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,498,575

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	700,000
	工事負担金	193,282
	他会計補助金	96,074
収 入 計		989,356
支 出	原浄水施設費	316,910
	配水施設費	1,172,174
	その他建設改良費	157,895
	企業債償還金	923,602
支 出 計		2,570,581
差 引		△ 1,581,225

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

3 下水道事業会計

[概要]

令和3年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積 3,398.6ha、年間総処理水量 20,612 千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の 6,448,910 千円から消費税及び地方消費税分 227,473 千円を控除し、下水道事業費用の 6,000,663 千円から消費税及び地方消費税分 106,439 千円を控除した結果、当年度純利益は 327,213 千円となります。

次に、資本的収支ですが、玉川ポンプ場事業のほか、浜田川以東の東・西岐波地区の汚水整備等に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入 5,138,039 千円、資本的支出 7,409,507 千円となり、差引 2,271,468 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,443,540
	他会計負担金	1,605,089
	他会計補助金	313,068
	長期前受金戻入	2,019,860
	その他収入	67,353
	収 入 計	6,448,910
支 出	職員給与費	544,510
	動力費	180,589
	補修費等	143,028
	減価償却費	3,817,319
	支払利息	335,984
	その他支出	979,233
支 出 計	6,000,663	
差 引	448,247	
消費税及び地方消費税	△ 121,034	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	327,213	
その他未処分利益剰余金変動額	100,000	
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,257,305	

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	2,414,600
	国庫補助金	2,136,400
	他会計出資金	560,039
	その他収入	27,000
	収 入 計	5,138,039
支 出	管渠事業費	4,589,144
	処理場事業費	171,284
	受益者負担金徴収事務費	650
	その他支出	8,206
	企業債償還金	2,640,223
支 出 計	7,409,507	
差 引	△ 2,271,468	

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 交通事業会計

[概要]

令和3年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 18,985 台、走行キロ数 2,693 千km、輸送人員 1,640 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 888 台、走行キロ数 56 千km、輸送人員 18 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 871,649 千円から消費税及び地方消費税分 28,492 千円を控除し、自動車事業費用の 954,258 千円から消費税及び地方消費税分 16,809 千円を控除した結果、当年度純損失は 94,292 千円となり、当年度未処理欠損金は 136,355 千円となる見込みです。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バス 2 台の更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入 31,292 千円、資本的支出は 94,114 千円となり、収支差引 62,822 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	360,325
	貸切収入	54,929
	その他収入	456,395
	収 入 計	871,649
支 出	職員給与費	604,505
	燃料・油脂費	71,173
	車両修繕費	45,804
	減価償却費	133,411
	その他支出	99,365
支 出 計		954,258
差 引		△ 82,609
消費税及び地方消費税		△ 11,683
当年度純利益 (△は当年度純損失)		△ 94,292
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		△ 136,355

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	30,000
	固定資産売却代金	660
	国・県補助金	514
	他会計補助金	118
収 入 計		31,292
支 出	建設改良費	64,113
	企業債償還金	30,001
支 出 計		94,114
差 引		△ 62,822

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的 収 支	収益的收入	4,066,773	4,159,967	△ 93,194	△ 2.2%
	料 金 収 入	3,662,410	3,714,046	△ 51,636	△ 1.4%
	そ の 他 収 入	404,363	445,921	△ 41,558	△ 9.3%
	収益的支出	3,592,099	3,651,449	△ 59,350	△ 1.6%
	職 員 給 与 費	1,010,013	1,048,446	△ 38,433	△ 3.7%
	減 価 償 却 費	1,170,809	1,135,800	35,009	3.1%
	支 払 利 息	77,638	98,785	△ 21,147	△ 21.4%
そ の 他 支 出	1,333,639	1,368,418	△ 34,779	△ 2.5%	
	差引	474,674	508,518	△ 33,844	
資本的 収 支	資本的收入	989,356	959,046	30,310	3.2%
	企 業 債	700,000	750,000	△ 50,000	△ 6.7%
	工 事 負 担 金	193,282	114,134	79,148	69.3%
	他 会 計 補 助 金	96,074	94,912	1,162	1.2%
	資本的支出	2,570,581	2,502,358	68,223	2.7%
	建 設 改 良 費	1,646,979	1,593,078	53,901	3.4%
	企 業 債 償 還 金	923,602	909,280	14,322	1.6%
	差引	△ 1,581,225	△ 1,543,312	△ 37,913	
下水道事業会計					
収益的 収 支	収益的收入	6,448,910	6,124,894	324,016	5.3%
	使 用 料 収 入	2,443,540	2,294,522	149,018	6.5%
	他 会 計 負 担 金	1,605,089	1,493,141	111,948	7.5%
	他 会 計 補 助 金	313,068	199,432	113,636	57.0%
	長 期 前 受 金 戻 入	2,019,860	2,050,026	△ 30,166	△ 1.5%
	そ の 他 収 入	67,353	87,773	△ 20,420	△ 23.3%
	収益的支出	6,000,663	5,585,657	415,006	7.4%
	職 員 給 与 費	544,510	553,230	△ 8,720	△ 1.6%
	減 価 償 却 費	3,817,319	3,452,300	365,019	10.6%
	支 払 利 息	335,984	284,657	51,327	18.0%
そ の 他 支 出	1,302,850	1,295,470	7,380	0.6%	
	差引	448,247	539,237	△ 90,990	
資本的 収 支	資本的收入	5,138,039	3,974,794	1,163,245	29.3%
	企 業 債	2,414,600	1,877,600	537,000	28.6%
	国 庫 補 助 金	2,136,400	1,694,600	441,800	26.1%
	他 会 計 出 資 金	560,039	389,794	170,245	43.7%
	そ の 他 収 入	27,000	12,800	14,200	110.9%
	資本的支出	7,409,507	5,998,612	1,410,895	23.5%
	建 設 改 良 事 業 費	4,760,428	3,742,449	1,017,979	27.2%
企 業 債 償 還 金	2,640,223	2,245,262	394,961	17.6%	
そ の 他 支 出	8,856	10,901	△ 2,045	△ 18.8%	
	差引	△ 2,271,468	△ 2,023,818	△ 247,650	
交通事業会計					
収益的 収 支	収益的收入	871,649	999,066	△ 127,417	△ 12.8%
	乗 合 収 入	360,325	509,658	△ 149,333	△ 29.3%
	貸 切 収 入	54,929	71,930	△ 17,001	△ 23.6%
	そ の 他 収 入	456,395	417,478	38,917	9.3%
	収益的支出	954,258	985,931	△ 31,673	△ 3.2%
	職 員 給 与 費	604,505	659,465	△ 54,960	△ 8.3%
	燃 料 油 脂 費	71,173	81,715	△ 10,542	△ 12.9%
	車 両 修 繕 費	45,804	45,506	298	0.7%
	減 価 償 却 費	133,411	71,023	62,388	87.8%
	そ の 他 支 出	99,365	128,222	△ 28,857	△ 22.5%
	差引	△ 82,609	13,135	△ 95,744	
資本的 収 支	資本的收入	31,292	23,600	7,692	32.6%
	企 業 債	30,000	23,000	7,000	30.4%
	固定資産売却代金	660	600	60	10.0%
	国・県補助金	514	0	514	皆増
	他 会 計 補 助 金	118	0	118	皆増
	資本的支出	94,114	97,840	△ 3,726	△ 3.8%
	建 設 改 良 費	64,113	51,555	12,558	24.4%
企 業 債 償 還 金	30,001	46,285	△ 16,284	△ 35.2%	
	差引	△ 62,822	△ 74,240	11,418	

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和2年度末 残高見込	令和3年度 起債見込額	令和3年度 元金償還見込額	令和3年度末 残高見込
一般会計		66,722,938	9,810,900	5,672,084	70,861,754
特別 会計	公共用地造成事業会計	27,530		27,530	
	農業集落排水事業会計	1,389,068	45,000	150,523	1,283,545
特別会計 計		1,416,598	45,000	178,053	1,283,545
一般・特別会計 計		68,139,536	9,855,900	5,850,137	72,145,299
公営 企業 会計	水道事業会計	9,876,689	700,000	923,602	9,653,087
	下水道事業会計	32,439,955	2,414,600	2,640,223	(※) 38,118,040
	交通事業会計	75,004	30,000	30,001	75,003
公営企業会計 計		42,391,648	3,144,600	3,593,826	(※) 47,846,130
合 計		110,531,184	13,000,500	9,443,963	(※) 119,991,429

※下水道事業会計は、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い、令和3年4月1日に同組合の企業債未償還分5,903,708千円を引き継ぐ。

